

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016080	北海道	様似町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計	○	職員で対応しており、現在、事務委託は考えていない	95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用は高齢者専用へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		14.5%	39.8%
競技場(訓練場、予二コース等)	1	0	0.0%	施設の管理は民間委託へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		20.0%	40.0%
プール	0	0	0.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の管理は臨時職員で行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	0	0	0.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の管理は臨時職員で行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		39.4%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の所得等の個人情報を守るため、外部委託は考えていない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		11.2%	37.6%
大規模公園、会場等	1	0	0.0%	駐車場利用は年間700程度と件数少ないことから、臨時職員を専任で対応している。	0		12.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	過去には導入を検討した経験もあるが、現在は正職員を減らし、パートを活用することにより、経費削減に努めている。	1		6.8%	19.8%
博物館(※県立、市立、町立)	0	0	0.0%		0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会の所在する施設のため、外部委託が必要がない。	1		20.5%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市の公民館)	1	0	0.0%	職員が他の施設と兼務して管理しており、外部委託はコスト増が見込まれる。	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		40.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課の所在する施設であり、外部委託の必要性がない。	1		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	常駐しているのはパート職員のため、外部委託することによりコスト増が見込まれる。	1		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施割合	実施割合	実施割合	実施割合
98.7%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		